

矢巾町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2025

1 目標

矢巾町住宅・耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般町民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、矢巾町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置づけ

アクションプログラムは、矢巾町住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

計画	令和7年度取組内容	令和7年度目標
	【財政的支援】 1 木造住宅耐震診断士を派遣する耐震診断を実施（自己負担3,142円） 2 木造住宅の耐震改修設計費・耐震改修工事費に対する一部補助を実施 【普及啓発等】 1 住宅所有者に対する直接的な耐震化推進 ・旧基準による住宅の所有者に対して個別訪問を実施（目標20戸）し、耐震化への取組みを誘導する。 2 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果の通知に併せて、耐震改修支援制度チラシ等により耐震改修の実施を促す。 ・耐震診断実施後に耐震改修未実施の者に対して、耐震改修の実施を促す。 3 改修事業者の技術力向上等 ・岩手県が主催し（一社）岩手県建築士事務所協会及び（一社）岩手県建築士会において実施する「いわて木造住宅耐震改修事業者（設計事務所・施工業者）育成講習会」を窓口で周知する。 ・岩手県が作成・公表する耐震改修事業者リストを窓口で公開する。 4 一般への周知 ・「広報やはば」及び「矢巾町ホームページ」への掲載により、耐震改修の必要性を周知する。 ・庁舎窓口にチラシを配架し、制度概要の周知を図る。	・木造住宅耐震診断実施戸数：3戸 ・木造住宅耐震改修補助戸数：1戸 前年度までの実績 令和6年度 ・耐震診断1戸 ・耐震改修0戸 令和5年度 ・耐震診断1戸 ・耐震改修0戸 令和4年度 ・耐震診断2戸 ・耐震改修0戸 令和3年度 ・耐震診断2戸 ・耐震改修0戸 令和2年度 ・耐震診断1戸 ・耐震改修1戸 ※耐震診断実施開始年度：平成18年度～令和6年度 計74件 ※耐震改修実施開始年度：平成20年度～令和6年度 計7件
自己評価	前年度（令和6年度）の取り組み実績	前年度（令和6年度）の課題
	・戸別訪問は未実施。 ・広報やはばに耐震化支援事業案内を掲載し、周知を図った。	・耐震対策の重要性について周知が不足している。 ・住宅所有者の高齢化に加え、費用負担が大きいことから、改修には消極的である。 改善策 ・防災の面からも耐震対策の重要性を周知し、広報や戸別訪問により各種支援制度を積極的にPRする。